

・第4編

原子力災害対策編

第1節 計画作成の趣旨

第1 目的

この計画は、原子力事業所の事故等による放射性物質の拡散又は放射線の影響に対して、東日本大震災における原子力災害等を教訓に、須坂市、県、防災関係機関、原子力事業者及び市民が相互に協力し、総合的かつ計画的な防災対策を推進することを目的に策定する。

第2 定義

この計画において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 「放射性物質」とは、原子力基本法第3条に規定する核燃料物質、核原料物質及び放射性同位元素等の規制に関する法律第2条第2項に規定する放射性同位元素並びにこれらの物質により汚染されたものをいう。
- (2) 「原子力災害」とは、原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）第2条第1号に規定する被害をいう。
- (3) 「原子力事業者」とは、原災法第2条第3号に規定する事業者をいう。
- (4) 「原子力事業所」とは、原災法第2条第4号に規定する工場又は事業所をいう。
- (5) 「特定事象」とは、原災法第10条第1項に規定する政令第4条第4項各号に掲げる事象をいう。
- (6) 「原子力緊急事態」とは、原災法第2条第2号に規定する事態をいう。
- (7) 「災害時要配慮者」とは、高齢者、障がい者、傷病者、外国人、児童、乳幼児、妊産婦等、必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるために支援を要する者をいう。

第3 計画の性格

この計画は、災害対策基本法第42条及び須坂市防災会議条例（昭和38年条例第17号）に基づき、須坂市防災会議が作成するもので、須坂市の地域の原子力災害に対処すべき事項を定める。

なお、この計画は、長野県地域防災計画と一体をなすものであり、この計画にない項目は長野県地域防災計画に準ずる。

第4 計画の推進及び修正

この計画は、市の地域における災害対策に係る基本的事項を定めるものであり、市及び関係機関は、本計画に基づきより実践的な細部計画を定め、その具体的推進に努める。

また、防災に関する学術的研究の成果や発生した災害の状況等に関する検討と併せ、その時々における防災上の重要課題を把握し、災害対策基本法第42条の規定に基づき、毎年検討を加え、必要に応じて修正を加え、本計画に的確に反映させていく。

第5 計画の対象とする災害

長野県内には、原子力事業所が存在せず、また、他県にある原子力事業所に関する「予防的防護措置を準備する区域（原子力事業所からおおむね半径5km）」及び「緊急防護措置を準備する区域（原子力事業所からおおむね半径30km圏内）」にも市の地域は含まれないが、東日本大震災における原子力災害では放射性物質が緊急防護措置を準備する区域より広範囲に拡散し、住民生活や産業に甚大な被害をもたらしている。

こうした経過を踏まえ、原子力事業所の事故により放射性物質若しくは放射線の影響が広範囲に及び、市内において原子力緊急事態に伴う屋内退避若しくは避難が必要となったとき、又はそのおそれのあるときを想定して、災害に対する備え、応急対策及び復旧・復興を行う。

第2節 防災の基本方針

県及び防災関係機関からの情報収集、市民等への連絡体制の整備、モニタリング体制の整備、健康被害の防止、緊急時における退避・避難活動等、原子力災害に対応した防災対策を講じる。

第3節 防災上重要な機関の実施責任と処理すべき事務 又は業務の大綱

第1 実施責任

1 市の責任

市は、防災の第一次的責任を有する基礎的地方公共団体として、須坂市の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を保護するため、関係機関の協力を得て防災活動を実施する。

2 原子力事業者の責任

原子力事業者は、原災法第3条の規定に基づき、原子力災害の発生の防止に関し万全の措置を講ずるとともに、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止及び原子力災害の復旧に関し、誠意を持って必要な措置を講ずる。

3 防災関係機関等の責任

防災関係機関及び公共的団体又は防災上重要な施設の管理者は、自らの防災業務を実施するとともに、須坂市の行う防災業務に対し協力する。

4 市民の義務

市民は、自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、自発的に防災活動へ参加する等進んで防災に寄与するよう努めなければならない。

第2 市及び関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱

1 須坂市

機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱
須坂市	(1) 市防災会議、市災害警戒本部及び市災害対策本部に関すること。 (2) 放射性物質の拡散又は放射線の影響に関する情報等の伝達、災害の情報収集及び被害調査に関すること。 (3) 市民等の屋内退避、避難及び立入制限に関すること。 (4) 環境放射線モニタリング（以下「モニタリング」という。）等に関すること。 (5) 健康被害の防止に関すること。 (6) 飲料水、飲食物の摂取制限に関すること。 (7) 農林畜水産物の採取及び出荷制限に関すること。 (8) 原子力防災に関する訓練の実施、知識の普及及び広報に関すること。 (9) 汚染物質の除去等に関すること。 (10) その他原子力防災に関すること。

2 長野県

機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱

長野県	<ol style="list-style-type: none"> (1) 放射性物質の拡散又は放射線の影響に関する情報等の伝達、災害の情報収集及び被害調査に関すること。 (2) 原子力事業所所在県及び本県に隣接する県との連携に関すること。 (3) 原子力事業者、原子力防災専門官との連携に関すること。 (4) 自衛隊、国の専門家等の原子力災害派遣要請に関すること。 (5) 住民等の屋内退避、避難及び立入制限に関すること。 (6) モニタリング等に関すること。 (7) 健康被害の防止に関すること。 (8) 飲料水、飲食物の摂取制限に関すること。 (9) 農林畜水産物の採取及び出荷制限に関すること。 (10) 原子力防災に関する訓練の実施、知識の普及及び広報に関すること。 (11) 消防本部の放射線対応能力の向上に関すること。 (12) 汚染物質の除去等に関すること。 (13) その他原子力防災に関すること。
-----	--

3 原子力事業者

機関の名称	処理すべき事務又は業務の大綱
原子力事業者	<ol style="list-style-type: none"> (1) 原子力施設の防災管理に関すること。 (2) 従業員等に対する教育、訓練に関すること。 (3) 関係機関に対する情報の提供に関すること。 (4) 放射線防護活動及び施設内の防災対策に関すること。 (5) 原子力防災対策の実施に必要な諸設備の整備に関すること。 (6) 原子力災害時における通報連絡体制の整備に関すること。 (7) 国、県、市町村及び関係機関の実施する防災対策活動に対する協力に関すること。 (8) 汚染物質の除去に関すること。

第4節 災害に対する備え

総務課、生活環境課、健康づくり課

第1 基本方針

放射性物質の拡散又は放射線の影響に対する第5節に掲げる応急対策が迅速かつ円滑に行われるよう平常時から準備するほか、以下の対応を行う。

また、複合災害が発生した場合においても人命の安全を第一とし、自然災害による人命への直接的なリスクが極めて高い場合等には、自然災害に対する避難行動をとり、自然災害に対する安全が確保された後に、原子力災害に対する避難行動をとることを基本とする。

第2 モニタリング

市は県と相互に連携しながら、災害時における影響評価に用いるための比較データを収集・蓄積するため、平常時からモニタリングを実施する。

第3 屋内退避、避難誘導等の防護活動

- (1) 市は、広域的な避難に備えて他の市町村と指定避難所の相互提供等についての協議を行うほか、県外避難を想定した市町村間での相互応援協定等の締結に努める。
- (2) 市は、施設管理者の同意を得て放射線の防護効果の高いコンクリート建家を退避所又は指定避難所とするよう努める。

第4 健康被害の防止

市は県と連携して、人体に係る汚染検査体制の把握及び準備、医薬品の在庫状況やメーカーからの供給見通しの把握を行う。

第5 原子力防災に関する市民等に対する知識の普及と啓発

災害時に的確な行動をとるためには平常時から原子力災害や放射能に対する正しい理解を深めることが重要であることから、市及び原子力事業者は、市民等に対し必要に応じて次に掲げる項目等の原子力防災に関する知識の普及啓発を行う。

- (1) 放射性物質及び放射線の特性に関すること
- (2) 原子力災害とその特殊性に関すること
- (3) 放射線防護に関すること
- (4) 市等が講じる対策の内容に関すること
- (5) 屋内退避、避難に関すること
- (6) 原子力災害時にとるべき行動及び留意事項等に関すること

第6 原子力防災に関する訓練の実施

市は県と連携して、必要に応じて原子力防災に関する訓練を実施する。

第5節 災害応急対策

総務課、政策推進課、生活環境課、福祉課、健康づくり課
文化スポーツ課、農林課、道路河川課、営業課
上下水道課、学校教育課、消防本部・消防署

第1 基本方針

市は、放射性物質の拡散又は放射線の影響から、市民の生命、身体、財産を保護するため、県及び防災関係機関と連携し、できる限り早期に的確な応急対策を実施する。

なお、大規模自然災害と原子力事業所に係る事故等が同時期に発生した場合には、情報収集・連絡活動、モニタリング、屋内退避、避難誘導等の防護活動、緊急輸送活動等に支障が出る可能性があることを踏まえて対応する。

第2 情報の収集・連絡活動

1 情報の収集及び連絡体制の整備

- (1) 新潟県、石川県等に立地する原子力事業所で特定事象が発生した場合、県から情報収集をするが、諸状況に応じた情報ルート、担当者等をあらかじめ定めておく。
- (2) 原子力事業所の事故により放射性物質又は放射線の影響が広範囲に及び、市内において屋内退避又は避難が必要となるおそれのある場合、速やかに職員を非常参集させ、情報の収集・連絡に必要な要員を確保・配備する。
- (3) 県と連携を密にして情報の把握に努める。

2 通信手段の確保

市は、災害時の迅速かつ的確な情報収集のため、必要に応じ情報連絡のための通信手段を確保する。

第3 活動体制

1 市の活動体制

(1) 災害警戒本部の設置

ア 設置基準

市長は、次に掲げる場合、災害警戒本部を設置し、事故に関する情報収集及び情報提供を行う。

- (7) 原子力事業所の事故により放射性物質又は放射線の影響が広範囲に及び、市内において屋内退避又は避難が必要となるおそれのあるとき。
- (4) その他市長が必要と認めたとき。

イ 所管事務

指示の徹底及び各部課等の情報交換・対応の調整等を行う。

ウ 災害警戒本部の廃止

警戒本部長は、次に掲げる場合に警戒本部を廃止する。

- (7) 警戒本部の存続の必要がないと認められたとき。
- (4) 災害対策本部が設置されたとき。
- (2) 災害対策本部の設置
 - ア 設置基準
 - 市長は、次に掲げる状況になった場合、災害対策本部を設置する。
 - (7) 原子力事業所の事故により放射性物質又は放射線の影響が広範囲に及び、市内において原子力緊急事態に伴う屋内退避又は避難が必要となったとき。
 - (4) その他市長が必要と認めたとき。
 - イ 所管事務
 - 須坂市災害対策本部組織及び事務分掌並びに本計画に定める事務を行う。
 - ウ 災害対策本部の廃止
 - 本部長は、次の基準により災害対策本部を解散する。
 - (7) 市内において屋内退避又は避難の必要がなくなったとき。
 - (4) その他本部の設置を不要と認めたとき。

第4 モニタリング等

1 基本方針

原子力事業所の事故により放射性物質又は放射線の影響が広範囲に及び、市内において屋内退避又は避難が必要となるおそれのあるときから、次の対応を行う。

2 災害時のモニタリング

市は、必要に応じてモニタリングを実施するとともに、県が実施するモニタリングが円滑に行われるよう協力する。

3 放射能濃度の測定

市は、必要に応じて放射能濃度の測定を実施するとともに、県が実施する測定が円滑に行われるよう協力する。

第5 健康被害防止対策

市は県と連携して、必要に応じて人体に係るスクリーニング及び除染、医薬品の確保並びに健康相談を実施する。

第6 住民等への的確な情報伝達

1 住民等への情報伝達活動

市は県と連携して、住民等に対する情報提供及び広報を多様な媒体を活用して迅速かつ的確に行う。

情報提供及び広報に当たっては、災害時要配慮者、一時滞在者等に情報が伝わるよう配慮するとともに、情報の空白時間がないよう定期的な情報提供に努める。

2 住民等からの問い合わせに対する対応

市は県と連携して、必要に応じて放射線に関する健康相談、食品の安全等に関する相談、農林畜水産物の生産等に関する相談等に対応する窓口を設置して、速やかに住民等からの問い合わせに対応する。

第7 屋内退避、避難誘導等の防護活動

1 屋内退避及び避難誘導

(1) 市は県と連携して、県内において原子力緊急事態が宣言され原災法第15条第3項に基づき内閣総理大臣から屋内退避又は避難に関する指示があった場合、市民等に次の方法等で情報を提供する。

ア 報道機関を通じたラジオ、テレビ、新聞などによる報道

イ 消防本部の広報車等による広報活動

ウ 防災行政無線や広報車等による広報活動

エ 教育委員会等を通じた小・中学校、支援学校への連絡

オ インターネット、ホームページ等を活用した情報提供

(2) 市長は、内閣総理大臣から屋内退避若しくは避難に関する指示があったとき、又は原子力緊急事態宣言があった時から原子力緊急事態解除宣言があるまでの間において人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、市民等に対する屋内退避又は避難の勧告又は指示の措置を講ずる。

ア 屋内退避対象地域の住民に対して、自宅等の屋内に退避するなど、必要な指示を行う。

必要に応じてあらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認し、かつ管理者の同意を得た上で、退避所又は避難所を開設する。

イ 避難誘導に当たっては、災害時要配慮者とその付添人の避難を優先する。特に放射線の影響を受けやすい妊婦、児童、乳幼児に配慮する。

ウ 退避・避難のための立ち退きの勧告又は指示を行った場合は、警察等と協力し、市民等の退避・避難状況を的確に把握する。

エ 退避所又は避難所の開設に当たっては、退避所又は避難所ごとに避難者の早期把握に努めるとともに、情報の伝達、食料、水等の配布等について避難者、市民、自主防災組織等の協力を得て、円滑な運営管理を図る。

なお、「原子力災害対策指針（最新改定日 令和2年10月28日）」で示されている屋内退避及び避難等に関する指標は次の表のとおり。

基準の概要	初期設定値* ¹	防護措置の概要
地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、住民等を数時間内に避難や屋内退避等させるための基準	500 μ Sv/h（地上1mで計測した場合の空間放射線量率* ² ）	数時間内を目途に区域を特定し、避難等を実施（移動が困難な者の一時屋内退避を含む。）

<p>地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、地域生産物*³の摂取を制限するとともに、住民等を1週間程度内に一時移転*⁴させるための基準</p>	<p>20μSv/h（地上1mで計測した場合の空間放射線量率）</p>	<p>1日内を目途に区域を特定し、地域生産物の摂取を制限するとともに1週間程度内に一時移転を実施</p>
--	--	--

- * 1 「初期設定値」とは、緊急事態当初に用いる値であり、地上沈着した放射性核種組成が明確になった時点で必要な場合には改定される。
- * 2 実際の適用に当たっては、空間放射線量率計測機器の設置場所における線量率と地上1mでの線量率との差異を考慮して、判断基準の値を補正する必要がある。
- * 3 「地域生産物」とは、放出された放射性物質により直接汚染される野外で生産された食品であって、数週間以内に消費されるもの（例えば野菜、該当地域の牧草を食べた牛の乳）をいう。
- * 4 「一時移転」とは、緊急の避難が必要な場合と比較して空間放射線量率は低い地域ではあるが、日常生活を継続した場合の無用の被ばくを低減するため、一定期間のうちに当該地域から離れるために実施する措置をいう。

2 広域避難活動

- (1) 市の区域を越えて避難を行う必要が生じたときは、他の市町村に対し収容先の供与及びその他災害救助の実施に協力するよう要請する。また、必要に応じて県に避難先及び輸送ルートの調整を依頼する。
- (2) 避難する場合は、避難者の把握、市民等の避難先の指定を行い、あらかじめ定めた避難輸送方法等により避難させる。
- (3) 避難が必要な市町村からの要請に基づき避難者を受け入れる場合は、避難所を開設するとともに必要な災害救助を実施する。
- (4) 市は県等と連携し、避難者の輸送及び輸送に関する援助を行う。
- (5) 自衛隊は、県及び市と協力し、避難者の輸送に関する援助を行う。

3 屋内退避又は避難を勧告又は指示した区域における交通の規制及び立入制限等の措置

市は県と連携して、屋内退避又は避難を勧告又は指示した区域について、外部から車両等が進入しないよう指導するなど、交通の規制及び立入制限等必要な措置をとるよう関係機関に要請する。

第8 緊急輸送活動

1 緊急輸送活動

第2編第2章第10節「緊急輸送活動」を準用する。

2 緊急輸送のための交通路確保

第2編第2章第10節「緊急輸送活動」を準用する。

第9 飲料水・飲食物の摂取制限等

1 飲料水、飲食物の摂取制限

市又は水道事業者は、国及び県からの指示があったとき又は放射線被ばくから地域住民を防護するために必要があると判断するときは、汚染水源の使用禁止、汚染飲料水の飲用禁止、汚染飲食物の摂取制限等必要な措置を行う。

2 農林畜水産物の採取及び出荷制限

市は、国及び県からの指示があったとき又は放射線被ばくから地域住民を防護するために必要があると判断するときは、農林畜水産物の生産者、出荷機関及び市場の責任者等に汚染農林畜水産物の採取の禁止、出荷制限等必要な措置を行う。

3 経口摂取による被ばく影響を防止するため、飲食物の摂取を制限する際の基準

対 象	放射性ヨウ素
飲料水	300ベクレル／キログラム
牛乳・乳製品	
野菜類（根菜・芋類を除く。）、 穀類、肉、卵、魚、その他	2,000ベクレル／キログラム

（「原子力災害対策指針（令和2年10月28日）」より）

対 象	放射性セシウム
飲料水	10ベクレル／キログラム以上
牛乳	50ベクレル／キログラム以上
一般食品	100ベクレル／キログラム以上
乳児用食品	50ベクレル／キログラム以上

（厚生労働省省令及び告示より）

第10 市外からの避難者の受入れ活動

1 避難者の受入れ

(1) 緊急的な一時受入れ

県等の要請により、県境を越えて避難する者が発生した都道府県（以下「避難元都道府県」という。）と連携し、市の保有する施設を一時的な避難所として、当分の間提供する。
なお、受入れに当たっては、災害時要配慮者及びその家族を優先する。

(2) 短期的な避難者の受入れ

県等の要請により、避難元都道府県と連携し、次の対応を行う。

ア まず、緊急的な一時受入れと同様に、市の施設で対応する。

イ アによる受入れが困難な場合、県と協議の上、市内の旅館・ホテル等を県が借り上げ

て、避難所とする。

(3) 中期的な避難者の受入れ

県等の要請により、避難元都道府県と連携し、次の対応を行う。

ア 避難者に対して、市営住宅等の受入情報について提供を行う。

イ 民間賃貸住宅を県が借り上げ、応急仮設住宅として提供する。

ウ 長期的に本市に居住する意向のある者については、住宅、仕事等の相談に対応するなど、定住支援を行う。

2 避難者の生活支援及び情報提供

(1) 市は、県及び避難元都道府県等と連携し、市内に避難を希望する避難者に対して、住まい、生活、医療、教育、介護などの多様なニーズを把握し、必要な支援につなげる。

(2) 市は、避難者に関する情報について、県を通じて避難元市町村へ情報提供する。

(3) 市は、避難者に関する情報を活用し、避難者へ避難元都道府県及び市町村からの情報を提供するとともに、県及び市からの避難者支援に関する情報を提供する。

第6節 災害からの復旧・復興

全課

第1 基本方針

市、県、国及び原子力事業者は、相互に連携しながら、必要な復旧・復興対策を講じる。

第2 放射性物質による汚染の除去等

市は県と連携して、国が示す除染の方針に沿って、国が実施する汚染廃棄物の除去作業に協力するとともに、必要に応じて汚染廃棄物の処理及び除染作業を行う。また、事故由来放射性物質を放出した原子力事業者は、環境の汚染への対処に関し、誠意をもって必要な措置を講ずる。

第3 その他災害後の対応

- (1) 市は県と連携して、災害時モニタリング等の調査、専門家の意見等を踏まえ、災害応急対策として実施された屋内退避又は避難、立入制限、交通規制、飲料水・飲食物の摂取制限及び農林畜水産物の採取・出荷制限等各種制限措置の解除を行う。
- (2) 市は県と連携して、関係機関と協力してモニタリングを行い、その結果を速やかに公表する。
- (3) 市は、原子力災害による風評被害等の未然防止及び影響軽減のため、国、県及び関係団体等と連携し、かつ、報道機関等の協力を得て、農林水産業、地場産業等の商品等の適正な流通の促進、観光客の減少防止のための広報活動を行う。
- (4) 市は県と連携して、住民等からの心身の健康に関する相談に応じる。

第7節 核燃料物質等輸送事故災害への対応

生活環境課、消防本部・消防署

第1 基本方針

核燃料物質等の輸送中に係る事故により放射性物質又は放射線の影響が広範囲に及び、市内において原子力緊急事態に伴う屋内退避若しくは避難が必要となったとき、又はそのおそれのあるときを想定して、災害に対する備え、応急対策及び復旧・復興を行う。

なお、下記以外の項目については第2編の「第1章 災害予防計画」「第2章 災害応急対策計画」「第3章 災害復旧・復興計画」を準用する。

第2 原子力事業者及び核燃料物質等の運搬を委託された者の対応

運搬中に事故が発生した場合、次の措置を迅速かつ的確に行う。また、事故が発生した場合に備え、事故時の応急措置、事故時対応組織の役割分担、携行する資機材等を記載した運搬計画書、迅速に通報を行うために必要な非常時連絡表等を作成するとともに、運搬を行う際にはこれらの書類、必要な非常通信用資機材及び防災資機材を携行する。

- (1) 安全規制担当省庁、警察及び消防機関への迅速な通報
- (2) 消火、延焼防止の措置
- (3) 核燃料物質の安全な場所への移動、その場所の周辺に縄や標識による関係者以外の立ち入りを禁止する措置
- (4) モニタリングの実施
- (5) 運搬に従事する者や付近にいる者の退避
- (6) 核燃料物質による汚染の拡大の防止及び除去
- (7) 放射線障害を受けた者の救出、避難等の措置
- (8) その他放射線障害の防止のために必要な措置

第3 消防本部の対応

消防本部は、事故の通報を受けた際に、事故の状況に応じて、安全確保を図りながら、事業者と相互に協力して、火災の消火、救助、救急等必要な措置を実施するために必要な体制を整備する。また、防災関係機関に対する通報、連絡体制を整備する。